



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンドラッグ
コード番号 9989 URL <http://www.sundrug.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 赤尾 主哉
(氏名) 加藤 好伸

TEL 042-369-6211

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	332,775	0.5	18,961	△8.4	19,376	△8.5	11,992	△5.0
26年3月期第3四半期	331,046	7.8	20,703	11.8	21,173	11.9	12,624	12.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 12,022百万円 (△4.9%) 26年3月期第3四半期 12,643百万円 (12.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	194.79	194.78
26年3月期第3四半期	200.32	200.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	188,972	111,590	59.0
26年3月期	192,167	113,205	58.9

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 111,556百万円 26年3月期 113,182百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	26.00	—	30.00	56.00
27年3月期	—	30.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	445,000	△0.6	26,400	△5.9	27,000	△6.2	16,800	6.6	274.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	67,165,592 株	26年3月期	67,165,592 株
27年3月期3Q	6,723,291 株	26年3月期	4,142,352 株
27年3月期3Q	61,568,555 株	26年3月期3Q	63,023,262 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当期の経営成績)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に、一部回復の兆しが見られたものの、消費税増税後の反動、天候不順の影響及び円安に伴う物価上昇などにより、個人消費動向は低調に推移し、欧州や新興国など海外景気の下振れ懸念が続く中、依然として先行き不透明な状況が続いております。

ドラッグストア業界におきましては、同業他社による積極的な出店や価格競争に加え、他業種からの参入やM&Aの動きが増加しつつあり、更に厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き、「安心・信頼・便利の提供」をキーワードに、お客様のニーズに応える質の高い出店やサービスレベルの向上、プライベートブランド商品の開発、新業態の開発、物流拠点の効率化や積極的な店舗改装などに取り組み、活性化を図ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループ全体の出店などの状況は、44店舗を新規出店し、4店舗のスクラップ&ビルドを実施いたしました。また、46店舗で改装を行い、10店舗の閉店とフランチャイズ1店舗を解約し活性化を図りました。

なお、平成26年9月に、北海道のエリアフランチャイジーであった㈱サンドラッグプラスの株式を100%取得し、完全子会社化いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の当社グループ全体の店舗数は、ドラッグストア事業766店舗（直営店586店舗、㈱星光堂薬局58店舗、㈱サンドラッグプラス50店舗、㈱サンドラッグファーマシーズ18店舗、フランチャイズ店54店舗）、ディスカウントストア事業204店舗（ダイレックス㈱204店舗）の合計970店舗となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高3,327億75百万円（前年同期比0.5%増）、連結営業利益189億61百万円（同8.4%減）、連結経常利益193億76百万円（同8.5%減）、連結四半期純利益119億92百万円（同5.0%減）となりました。

セグメント業績等の概要は次のとおりであります。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業は、下期に入り回復基調となっているものの、上期における消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動の長期化、夏場の天候不順による季節商材の不振が大きく、売上高は前年同期を下回りました。また、マーチャンダイジングの改善により売上総利益の改善に取り組むとともに、人時生産性向上、効率的販促への見直しや経費の削減に努めました。

なお、ドラッグストア事業の出店などの状況は、27店舗を新規出店し、3店舗のスクラップ&ビルドを実施したほか、28店舗で改装を行い、9店舗の閉店とフランチャイズ1店舗を解約し活性化を図りました。

以上の結果、ドラッグストア事業の売上高は2,451億5百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は148億37百万円（同12.3%減）となりました。

<ディスカウントストア事業>

ディスカウントストア事業は、上期の消費税増税後の反動減や下期に入ってから灯油、家電などの季節商材は不調でしたが、食品などの販促に注力し、売上高は前年同期を上回りました。引き続き、医薬品等の販促強化により売上総利益の改善に取り組むとともに、諸経費の削減や人時生産性の向上に努めました。

なお、ディスカウントストア事業の出店などの状況は、17店舗を新規出店し、1店舗のスクラップ&ビルドを実施したほか、18店舗の改装と1店舗（建替えによる）の閉店を実施し活性化を図りました。

以上の結果、ディスカウントストア事業の売上高は1,076億33百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は41億25百万円（同9.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ31億95百万円減少し、1,889億72百万円となりました。主な要因は、99億98百万円の自己株式取得などによる現金及び預金が減少したこと及び売掛金の減少等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億80百万円減少し、773億82百万円となりました。主な要因は、未払法人税の減少等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ16億15百万円減少し、1,115億90百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月15日に公表しておりました平成27年3月期の通期連結業績予想を修正しております。

なお、詳細につきましては、本日(平成27年2月9日)公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 業績の見通しにつきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法についても、割引率の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が83百万円減少し、利益剰余金が53百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,423	33,712
売掛金	9,483	5,596
商品	49,507	57,544
原材料及び貯蔵品	68	74
その他	15,525	15,228
貸倒引当金	△13	△8
流動資産合計	121,995	112,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,395	28,592
その他(純額)	14,221	16,802
有形固定資産合計	39,616	45,395
無形固定資産		
のれん	350	542
その他	4,209	4,272
無形固定資産合計	4,560	4,815
投資その他の資産		
敷金及び保証金	15,356	16,020
その他	10,643	10,599
貸倒引当金	△4	△5
投資その他の資産合計	25,995	26,614
固定資産合計	70,172	76,824
資産合計	192,167	188,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,518	55,988
短期借入金	630	90
未払法人税等	6,807	1,997
役員賞与引当金	—	38
ポイント引当金	2,337	2,605
その他	11,648	10,785
流動負債合計	73,942	71,505
固定負債		
退職給付に係る負債	878	958
資産除去債務	2,214	2,436
その他	1,926	2,480
固定負債合計	5,019	5,876
負債合計	78,962	77,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,931	3,931
資本剰余金	7,409	7,409
利益剰余金	108,719	117,061
自己株式	△3,602	△13,601
株主資本合計	116,456	114,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	69
土地再評価差額金	△3,263	△3,263
退職給付に係る調整累計額	△59	△50
その他の包括利益累計額合計	△3,274	△3,244
新株予約権	22	33
純資産合計	113,205	111,590
負債純資産合計	192,167	188,972

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	331,046	332,775
売上原価	252,805	252,906
売上総利益	78,240	79,869
販売費及び一般管理費	57,537	60,907
営業利益	20,703	18,961
営業外収益		
受取利息	89	94
受取配当金	5	6
固定資産受贈益	283	209
その他	100	111
営業外収益合計	479	420
営業外費用		
支払利息	7	4
その他	2	0
営業外費用合計	9	4
経常利益	21,173	19,376
特別利益		
違約金収入	-	3
受取補償金	50	7
その他	1	1
特別利益合計	52	11
特別損失		
固定資産除却損	134	68
賃貸借契約解約損	74	18
減損損失	48	8
その他	10	0
特別損失合計	268	95
税金等調整前四半期純利益	20,957	19,292
法人税等	8,333	7,299
少数株主損益調整前四半期純利益	12,624	11,992
四半期純利益	12,624	11,992

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,624	11,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	20
退職給付に係る調整額	-	9
その他の包括利益合計	18	29
四半期包括利益	12,643	12,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,643	12,022
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年7月30日開催の取締役会において、平成26年6月21日開催の当社第51期定時株主総会において決議された「特定の株主からの自己株式取得」につき、会社法第157条第1項及び同第2項の規定に基づき、自己株式取得株数及び日程等を決議し、平成26年7月30日に下記のとおり自己株式を取得いたしました。

取得した株式の総数	2,580,868株
取得対象株式の種類	当社普通株式
取得価額の総額	9,998百万円(1株3,874円)
取得方法	市場外による相対取引

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	231,198	99,847	331,046	—	331,046
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,337	30	18,367	△18,367	—
計	249,535	99,878	349,413	△18,367	331,046
セグメント利益	16,924	3,778	20,703	—	20,703

(注)1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	225,166	107,609	332,775	—	332,775
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,939	24	19,964	△19,964	—
計	245,105	107,633	352,739	△19,964	332,775
セグメント利益	14,837	4,125	18,962	△1	18,961

(注)1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による影響は軽微であります。